

技術検定試験の受検資格の見直し

国土交通省土地・建設産業局建設業課

建設業法（昭和24年法律第100号）第27条に基づく技術検定は、施工技術の向上を図るため、建設業者の施工する建設工事に従事し又はしようとする者について実施しているものです。技術検定に合格した者は、1級土木施工管理技士、1級建築施工管理技士、1級建設機械施工技士等を名乗ることができ、工事現場で技術上の管理を行う監理技術者、主任技術者になることができます。

技術検定試験の受検にあたっては学歴に

応じて一定の実務経験が必要となっており、例えば1級試験については大学指定学科卒業後3年、短大・高専指定学科卒業後5年、高校指定学科卒業後10年の実務経験が必要となっております（表1）。

近年、若手入職者が減少し、技術者の高齢化が進んできており、建設産業の将来の担い手となる若手技術者の確保が急務となっています（図1）。

表1 受検に必要な実務経験年数（土木、建築、電気工事、管工事、造園）

学歴		実務経験年数	
		1級	2級
大学	指定学科卒業後	3年以上	1年以上
短期大学・高等専門学校	指定学科卒業後	5年以上	2年以上
高等学校	指定学科卒業後	10年以上	3年以上
2級合格者		2級合格後 5年以上	-

1級については、上記実務経験年数のうち、1年以上の指導監督の実務経験年数を必要とする。

建設業の若手技術者の減少

【24歳以下の入職者】

H14→H21

11.9万人 ⇒ 5.2万人

56%減

【離職率】高卒43.7% 大卒27.6%

（就職後3年以内、H21.3卒業者）

監理技術者の高齢化

【監理技術者資格者証保有者数】

H17→H23

全体 4%増

30歳未満 57%減

60歳以上 75%増

技術検定試験の受検者・合格者数の減少

【1級技術検定の受検者・合格者数】

H17→H23

受検者 25%減

合格者 40%減

図1 若手入職者の減少と技術者の高齢化

こういった状況を踏まえ、早期資格取得に向けたインセンティブを与えて優秀な若手技術者を確保する観点から、今般、主に高校指定学科卒業者を対象として、技術検定試験の受検資格の見直しを行いました。

今回の見直しについては、平成25年7月26日の中央建設業審議会・社会資本整備審議会産業分科会建設部会第9回基本問題小委員会における議論を経て、9月27日から10月26日までパブリックコメントを募集し、11月22日付けで関連する大臣告示を改正したもので、平成26年度に実施される試験から適用されます。詳細については、各試験の受検の手引きや試験を実施している試験機関のホームページ等でご確認ください(表2)。

見直し内容

1級技術検定試験の受検資格の見直し

1級技術検定試験を受検する場合、2級技術検定に合格した者については、2級に合格した後5年の実務経験が必要となっています。今回の見直しでは、建設企業が若手技術者に監理技術者に必要な技術力や指導力を早期に習得させる取組みを評価し、一定の要件を満たす実務経験を積んだ者については、早期に受検することが可能となるようにしました。具体的には、専任の監理技術者の配置が必要な工事に配置され、監理技術者の指導を受けた2年以上の実務経験を含む場合には、2級技術検定合格後に必要な実務経験年数を2年短縮し、全体

で3年の実務経験で受検することが可能となります(なお、従来要件となっている指導監督の実務経験1年以上も引き続き必要です)。また、高校指定学科卒業者で実務経験のみで受検する者についても、同様の経験を有する場合には、1級技術検定の受検にあたり必要な実務経験年数を2年短縮し、全体で8年の実務経験で受検することが可能となります。

2級技術検定の学科試験合格者の学科試験免除の有効期間の延長

2級技術検定試験のうち、土木、建築、電気工事、管工事、造園の種目については、高校等の指定学科卒業者及び卒業見込み者については、実務経験を積むことなく学科試験を受検することが可能となっており、在学中に受検することも可能となっています。その場合、学科試験に合格した後の学科試験について、例えば、高校指定学科卒業者については、高校を卒業後、6年以内に行われる連続する2回が免除され、実地試験を受検することができることになっていました。近年、進学する者が増加しているような状況を踏まえ、資格取得の意欲が高く、技術者に必要な技術力取得に前向きである者について評価するために、高校卒業後、大学等の指定学科に進学した者について、その年数を2年延長することとしました。また、同様に短大、専門学校等の指定学科に進学した場合についても、有効期間が延長されます。

表2 試験機関

種目	試験機関	URL
土木、管工事、造園	(一財) 全国建設研修センター	http://www.jctc.jp/
建築、電気工事	(一財) 建設業振興基金	http://www.kensetsu-kikin.or.jp/
建設機械施工	(一社) 日本建設機械施工協会	http://www.jcmanet.or.jp/jcma/

